

経済危機の構図 (13)

日専連名誉講師 富山短期大学名誉教授 川中清司

破綻とはどのようなものか

国の経済が破綻したらどうなるのか。私たちは、すでにそれを体験している。昭和二十一年に日本政府は突然、預金を封鎖した。国民の手元には、わずか一〇〇円だけ。

現金はすべて預金させて払い出しを凍結した。数年で一〇〇倍というインフレの中の出来事である。

今、GDPの二倍の公的借金。国の信用が落ちて国債の評価が下がり、危機の到来が懸念される。最悪のシナリオを描いた「ネバダレポート」が、国会でも論議されている。

政治家任せで解決できるのか。待ったなしの経済再建はどう実現するのか。

■敗戦と日本経済破綻

一九四五（昭和二〇）年八月、日本は無条件降伏し、戦争は終わった。本土決戦と一億玉砕を覚悟していたが、広島、長崎の原爆投下で一変した。「耐え難きを耐え、偲び難きを偲び」の玉音放送に頭を垂れた。

日本は荒れ果てていた。多くの都市が空襲で焼け野原となり、外地から復員兵が引きあげてきて食糧は乏しく、国民は雑炊や芋の茎を食べて餓えをしのいだ。焼け跡のほった建て小屋で職もなく、わずかに残った着物を売って、ヤミ市でモノを買うタケノコ生活だった。シラミがわき、疥癬（かたせき）（寄生虫による伝染性の皮膚病）が流行った。

機となった。寸前にマッカーサー（連合国軍最高司令官）の中止命令が出てようやく回避した。

■新円切り捨て預金封鎖

政府は巨額の戦時補償債の処理を迫られた。戦争中に軍需産業を拡大し、銀行に融資させ、国家が補償した残額は一〇〇〇億円を超えたが、当時のGDP（国内総生産）は八〇〇億円に満たなかった。国と銀行と一部企業の再建のための荒療治が必要だった。

政府は金融緊急措置令をしいて預金を封鎖した。

駐留米軍にDDTの粉を襟首から吹き込まれ、頭から真っ白になった。経済は破綻し、乱発した国債は紙クズ同様となった。物価は終戦の年からうなぎ登りで、数年で一〇〇倍を超え、悪性インフレ対策が重要な課題だった。

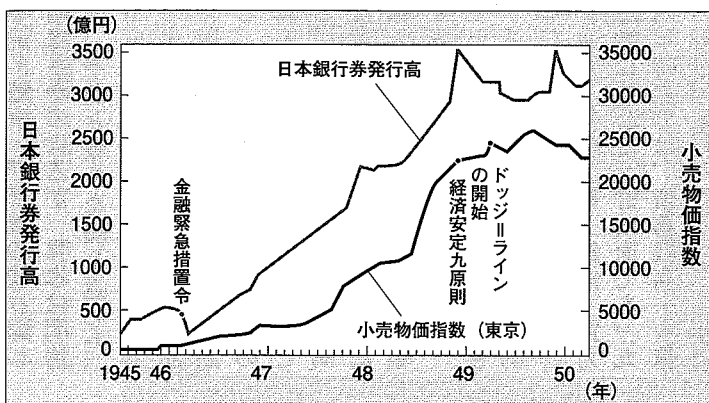
一九四六（昭和二一）年五月の食糧メーデーに二五万人が集まり、「朕（天皇）はたらふく食うている汝臣民餓えて死ねよ」のプラカードを掲げて皇居前に押しかけた。

一九四七（昭和二二）年、吉田茂首相の「不逞の輩」発言に反発し、国鉄、通信、電気など全産業を巻き込んだ二・一ゼネストの危

な印紙を旧札に貼って使わせた。生活資金として一世帯につき、月額三〇〇円だけ引き出しを認めた。赤いリングにくちびる寄せて、黙って見ている青い空。ラジオから流れるこの歌が、かすかな希望をつないだ。この歌を聞くと、今でも苦しかったあのころを思い出す。

預金封鎖の措置で、通貨は一挙

戦後の通貨発行量と物価の推移



※小売物価指数は1934年～1936年平均を100とする

に七五%も収縮した。二月一六日の日本銀行券六一五億円から三月一二日には一五二億円となった。金融機関は、預金引出しの制限と預入れの増加で危機を脱し、インフレも小康状態となったが、根本解決には至らなかつた。

■**経済建て直しに財産税導入**
破綻した経済建て直しの重圧は、容赦なく国民に襲いかかった。政府は、税金で国民の戦時利得の没

国民の反発を買い、各地で税務署に押しかけて撤回を迫る反税運動が起き、税は一年限りで廃止せざるを得なくなつた。

■**インフレからドッジライン不況へ**
政府は生産復興のために予算を鉄鋼、石炭の両部門を中心に集中し、資金・資材を投入する「傾斜生産方式」をとつた。復興金融公庫を設立して、企業に巨額の融資

収を図つた。一九四六(昭和二一)年一月に財産税法をしき、三月三日現在で国民の所有する全財産に対して課税した。個人だけを対象とし、企業には課税しなかつた。税率は二五%からはじまり、一五〇〇万円超には九〇%の高率累進税をかけた。

■**取引高税を一年で廃止**
一九四八(昭和二三)年には取引高税を導入し、製造卸、小売の各段階で一%の税金を納めさせた。業者はあらかじめ印紙を買い、売上げの都度消印して相手に渡すという仕組みで、税務署は推定課税を行い、容赦なく更正決定を行つた。

印紙の受取りと消印を勧める取引高税のポスター



(税務大学資料)

を行つたが、政財界のワイロや不正融資の昭和電工事件が起き、芦田均内閣は総辞職に追い込まれた。日銀の印刷機をフル稼働して紙幣を増発したため、インフレ経済が続いた。

GHQ(連合国軍最高司令官総司令部)の占領政策は、日本経済の自立化へと転換して、積極的に介入を始めた。一九四八(昭和二三)年一二月、「経済安定九原則」を指令し、総予算の均衡、徴税の強化を求めた。このころから「鉄のカートン」と言われる米ソの冷戦構造が始まり、アメリカは日本を

対ソ防波堤とし、民主化政策への転換が明瞭となった。派遣された銀行家のドッジは、インフレ克服のために緊縮予算を策定させ、日本経済をドル経済圏と直結させるため、一ドル≡三六〇円の単一為替レートを設定するなど、いわゆるドッジラインをした。財政学者シャウプは、所得税中心の税制改革を勧告した。こうした政策でインフレは終息し、物価は安定したものの、大量解雇や中小企業の倒産が多発し「安定恐慌」を招くこととなる。

■**朝鮮戦争から成長路線**
一方、米ソの冷戦構造が次第に高まりを見せ、一九四九(昭和二四)年には、中華人民共和国が成立した。一九五〇(昭和二五)年六月に朝鮮戦争が始まり、日本はアメリカや国連軍の出撃・補給基地としての役割を果たすこととなる。

冷戦から次第に熱戦に転化するなかで、国際社会は戦争への危機を感じて軍需物資の調達が加速した。日本の輸出が伸びた五〇年初頭には、戦前の水準を追い越した。

一九五二（昭和二六）年九月、サンフランシスコで「平和条約」と同時に「日米安全保障条約」の両方が調印された。翌五二年には米軍駐留のもとで、条件付き独立を果たすこととなった。

一九五三（昭和二七）年七月の朝鮮戦争休戦まで、軍需物資、自動車整備などが大量に発注されて、特需景気に見舞われた。この「朝鮮戦争景気」から今日まで、一回の景気循環を繰り返してきた。

■不況・戦争・好景気の繰り返し
話はさかのぼるが、日本は明治以来、不況と戦争を繰り返した。戦争で不況から脱出して好況をもたらすが、終戦後はまた不況が訪れ恐慌状態となり、また戦争が始まる。一九〇四（明治三七）年の日露戦争のバブルのあとに不況となる。一九一四（大正三）年の第一次世界大戦当時、日本は慢性的な輸入超過と債務の増加で、深刻な不況にあえいでいた。

これが戦争によって状況は一変し、活況に転じた。輸出が爆発的に伸びて海運・造船業が空前の好況を迎え、化学工業、鉄鋼、電力も急激に伸びた。財政面でも一九一四年時点では、債務残高一億円の借金国家だったが、二〇年に

は二七億円の債権国となった。しかし、再び一九二〇年代の長期不況に陥った。関東大震災、金融恐慌へと進み、一九三一年の満州事変、三六年の日中戦争、さらに四一年の太平洋戦争へと突き進んでいった。「不況↓戦争↓好況」という愚かしいパターンを繰り返した。

イラク戦争も結局は核保有が証明できず、石油資源をめぐる市場争いとなり、アメリカの軍需物資のクリアランスセール（過剰在庫の特売）という説もある。戦争で犠牲となるのはいつも国民である。

■国家破綻の実例

世界の財政破綻の実例をみると、いずれもものすごいインフレに襲われ、企業倒産が続出して失業者が増加した。国家予算は一挙に縮小し、増税や預金封鎖などで国民生活は極度に疲弊する。

そのなかでIMF（国際通貨基金）などの管理下に置かれ、厳しい再建措置が強行されている。ちなみにIMFは一九四七（昭和二二）年に創設され、一八四カ国が加盟。為替政策の監視や融資を行い、貿易の促進、為替の安定、雇用と国民所得の増大を図っている。総会には日銀総裁も出席した。

■トルコの破綻と復興

トルコの人口は七〇〇万人で、ヨーロッパ第二位。国の周辺に埋蔵する大量のエネルギー資源があり、石油・天然ガスの貯蔵・流通の中心地として期待される。セメント生産は欧州第一位、宝石輸出は世界第二位など、生産品の豊富さを誇る。

そのトルコが一九七〇年から二〇〇〇年にかけて一二万倍のハイパーインフレに陥り、経済が破綻した。その原因は政府の財政赤字と、政治家や官僚の腐敗・利殖にあった。

二〇〇四年一月、通貨（リラ）

の一〇〇万分の一のデノミ（通貨単位の切り下げ）を実施した。IMFの巨額支援を受けながら、消費税の増税、公務員の削減と給料引き下げ、公債の返済満期の長期化などの改革を進めた結果、信頼を回復した。

■アルゼンチンの破綻と回復

アルゼンチンは、人口三八〇万人で平均寿命は七四歳。豊かな国土に恵まれ、南アメリカでブラジルにつぐ大きさを誇る。ところが二〇〇一年七月に通貨（レアル）が信用を失って急落、国債価格が暴落して、政府は資金調達が不能

となった。先進国からの借金が返せない状態となり、職員の給料、物品の購入代金、国債の利払いもできないデフォルト（債務不履行）に陥った。

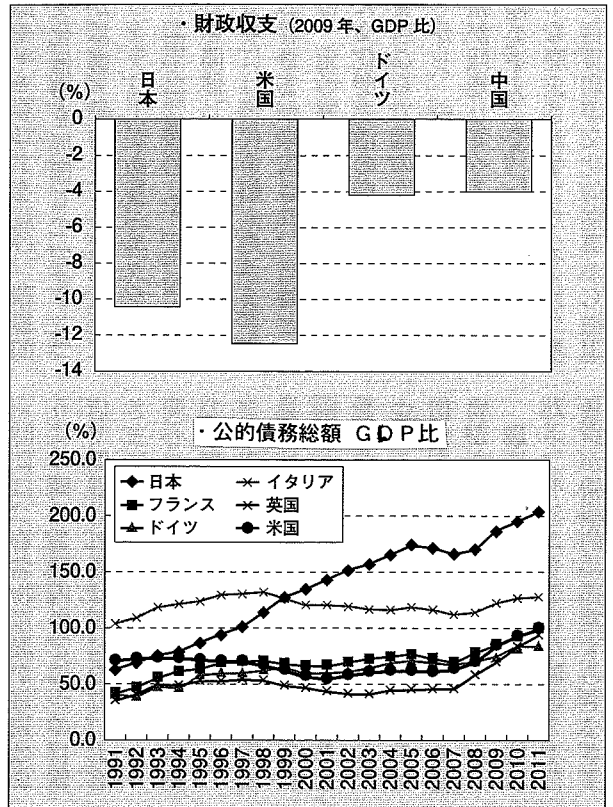
原因は国際金融市場が、政府の財政赤字と貿易赤字が限度を超えたと判断したことによる。高金利となり負債を抱える企業は倒産し、失業率は十数%となり、年率三〇〇%のハイパーインフレとなった。国民の全預金を封鎖したので銀行前は長蛇の列となり、商店の打ち壊し、略奪、デモ、暴動が続いた。そして、ついに大統領が失脚し、逃亡した。

その後、IMFの緊急融資と緊急経済対策で再建し、経済成長率は二〇〇三年から五年連続で八%を超える高成長となった。

■ソ連の崩壊からロシアのエネルギー高収益へ

一九九一年のソ連崩壊の後、エリツィン大統領は徹底した経済の自由化、民営化、規制緩和を目ざした。だが一九九四年、デノミの強行で、通貨は一〇〇〇分の一となり、国民の財産は消滅した。ハイパーインフレが起きて国内経済が疲弊し、ロシア国民に大きな苦痛を与えた。

主要国の財政状況



※日本の公的債務残高はGDPの2倍を超え、先進国中でトップ
(政権交代の経済学・小峰隆夫編より)

短期国債の発行で一時は持ち直すが、九七年のアジア経済危機で石油価格が下落したため、九八年には国債が支払えず、預金を封鎖して貸金庫などの財産を没収し、ついに国家破産の状態となった。九九年、プーチン大統領が就任し、中央集権を強化した。かつての新興財閥を排除するなど、復活政策を強力に推し進め、落ち込んだ経済は九〇年はじめのレベルに回復した。メドベージェフ新大統領の就任後、プーチンとの二頭体制の下で、原油などのエネルギー

輸出で巨大な収益をあげている。■ネバダレポルトが日本破綻を予測し預金封鎖、年金カット、大増税へ
二〇〇二(平成一四)年二月、衆議院の予算委員会で「ネバダレポルト」が取り上げられ、日本の破綻と対策が論議された。レポルトはIMFの調査官と日本の官僚らの合作とも言われ、破綻後のIMFの管理下に置かれた場合の改革手段を描いている。
・公務員は数も給料も三割以上カットし、退職金は払わない。

■公的債務の急増と危険水域
日本の財政悪化が主要国のなかでも際立っている。国と地方を合わせた財政赤字は、二〇〇九年でGDPの一〇・五%に拡大し、アメリカの一・二・五%の次に高い。日本の公的債務の残高は、この数年で急激に増加した。GDPに対する債務残高は、一九九一年には六〇%だったものが、九七年には一〇〇%となり、最近の財政出動の結果、〇九年には一九〇%、一〇年でついに二〇〇%を超えた。急

増した原因は、バブル崩壊後の景気後退で税収が不足し、借金で財政出動し、景気浮揚させたためだ。公的債務の残高はGDPの二・五倍が限界と言われている。二倍を超える日本は先進国のなかでトップで、米、英、独、仏では、いずれも七割程度しかない。日本は国や国民の金融資産が多く、差引債務では平均的であるとはいえ、借金財政はもはや限界にきている。
■日本財政の改善へOECDは日本に改善を求める
OECD(経済協力開発機構)は、一〇年五月、加盟国の経済見通しを発表し、日本に対して税制改革など「信頼のおける詳細な財政再建策」の策定を求めている。財政再建を怠れば、国債の長期金利が上昇し、株と円、国債がそろって売られる「日本売り」の火種を抱え込む恐れがある。
六月に発足した菅直人内閣は、財政再建を「最大の課題」と位置づけ、与野党がただちに議論を始めるよう呼びかけた。首相は政治の役割は「最小不幸」の社会をつくることにあるとし、「財政の立て直しは、経済を成長させるには必須で、社会保障の多くの分野は経済を成長させる」と強調した。

・年金は一律に三割カット。
・国債の利払いは一〇年間ストップ。
・消費税は二〇%。最低年収一〇〇万円以上に課税。
・資産税を導入し、不動産は五%、債権・社債は一五%、株取引は一%の課税。
・預金は一律ペイオフし、預金額の三〇〜四〇%カット。
まさに、敗戦直後のような恐怖の内容が盛り込まれている。委員の質問に対し塩川正十郎財務大臣、竹中平蔵国務大臣らも真剣に答弁に立った。